

令和 2年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2234

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B29	交通安全施設整備費 (補助事業)		一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	交通安全施設整備費	
事業期間	平成15年度～	根拠法令	道路交通法 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律		宣言項目			
					分野施策	020411 交通安全対策の推進		
1 事業概要			5 事業説明					
交通安全施設等整備事業の推進に関する法律に基づき道路における交通環境の改善を行い、交通事故防止及び交通の円滑化を図るため、交通安全施設を整備する。			(1) 事業内容 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律に基づき、交通管制センターの整備拡充、交通信号機の新設・高度化改良・灯器改良LED化、道路標識・標示を整備及び老朽化の更新を実施する。					
(1) 交通管制センターの整備 230,588千円			(2) 事業計画					
(2) 交通信号機の高度化改良・新設等 75,794千円			ア 交通管制施設の更新					
(3) 道路標識・標示の整備 337,644千円			イ 交通管制施設の拡充					
(4) 電波法改正に伴う無線機器の更新 10,110千円			ウ 信号機改良					
(5) 調査費 6,510千円			エ 信号制御機の更新					
(6) 計画的な信号機の更新 345,048千円			オ 信号機電源付加装置					
(7) 上位装置リース料 67,349千円			カ 信号灯器LED化					
(8) 運用経費 588千円			キ 信号機新設					
			ク 道路標識新設・更新					
			ケ 道路標示補修					
			コ 電波法改正に伴う無線機器の更新					
			(3) 事業効果 道路における交通環境の改善を行い、交通事故防止及び交通の円滑化を図る。					
2 事業主体及び負担区分 (国5/10・県5/10)								
3 地方財政措置の状況								
(1) 地方債の充当率 90%								
(2) 交付税措置 元利償還金について、その30%を基準財政需要額に算入								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員なし								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金	県 債					
決定額	1,073,631	525,002	324,000				224,629	
前年額	856,466	428,233	271,000				157,233	